

中小企業の経営支援に関する取組方針について

平成24年度より新3ヵ年計画「やましん『つなぐ力』発揮2012」を推進しており、その基本方針の一つとして「課題解決型金融の強化」を掲げ、当金庫と地域の様々な主体との連携・つながりを重視し、取引先の経営課題を共に解決していくこととしています。

また、平成25年3月末で中小企業金融円滑化法が終了しましたが、貸付条件の変更や円滑な資金供給等の中小企業支援策に努めるという当金庫の取組み姿勢は、終了後も何ら変わりません。当金庫は従来と変わらぬ姿勢で中小企業からのご相談に当たり、コンサルティング機能の更なる発揮に努めていきます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備について

課題解決型金融の強化とコンサルティング機能の発揮のため、平成23年4月にビジネスサポート部を設置し、中小企業の経営改善支援を目的に、専門スキルを持った職員による個別の経営サポート活動を実施しています。また若手渉外担当者を対象にした「融資マン養成講座」や中小企業診断士の育成を目的として「中小企業診断士養成講座」を開催する等、課題解決型金融に対応できる知識・能力を備えた職員の養成に努めています。

中小企業の経営支援に関する取組状況について

<創業・新規事業開拓の支援について>

1. 創業関連融資

創業・新規事業開拓に関する融資商品として奈良県制度融資である「創業等支援資金」「おもてなし産業強化資金」等の活用を通じて県内で創業・新規事業開拓をされる事業者への支援を行っています。

2. 創業補助金の申請支援

平成25年2月に「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づき「経営革新等支援機関（以下、認定支援機関）」の認定を受けました。創業に関する支援としては、地域需要創造型等起業・創業促進事業補助金（創業補助金）申請時の事業計画策定支援等を行っています。

<成長段階における支援について>

1. 大和信用金庫ビジネスセミナーの開催

平成24年度には「大和信用金庫ビジネスセミナー」を計3回開催し、経営者の関心の高い「事業承継」や「労務管理」をテーマに弁護士・税理士が専門分野について分かりやすく講演されました。毎回多数の中小企業者がビジネスセミナーに参加され、熱心に講師の説明に対し耳を傾けておられます。



2. 若手経営塾の開催

平成25年5月より取引先の若手経営者を対象に「若手経営塾」を全6回シリーズで開催しています。この「若手経営塾」では経営ノウハウを学んで頂くことに加え、若手経営者の経営上の悩みを金庫内の中小企業診断士がアドバイスする等、参加企業を全面的にバックアップしていきます。



3. ものづくり補助金等の申請支援

ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金（以下、ものづくり補助金）の申請時に必要となる事業計画の策定をサポートしています。平成25年4月に実施された一次公募では8件の申請をサポートし、3件が採択される結果になりました。今後も、ものづくり補助金の申請支援を通じてものづくり中小企業の支援を行うとともに、認定支援機関として各種中小企業支援施策・公的施策活用支援を行っています。

<経営改善・事業再生・業種転換等の支援>

1. 経営改善支援について

中小企業の財務体質改善を目的に専門スキルを持った職員による経営指導・事業計画策定支援を行っています。また、個別経営指導は税理士と連携した支援や、中小企業支援ネットワーク強化事業の専門家派遣を活用した支援を行う等、外部専門家と連携して行っています。

【24年4月～25年3月における経営改善支援の取組実績】

(単位:先数)

(単位:%)

	期初債務者数 A	うち経営改善支援取組先数 α	αのうち期末に債務者区分がアップした先数	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数	αのうち計画策定した先数	経営改善支援取組み率 α/A	ランクアップ率 β/α	再生計画策定率 δ/α
			β	γ	δ			
正常先①	2,052	13		11	7	0.6		53.8
要注意先	667	43	0	42	31	6.4	0.0	72.1
			うちその他要注意先②	1	0	1	50.0	50.0
破綻懸念先④	113	15	0	15	12	13.3	0.0	80.0
実質破綻先⑤	46	2	0	2	2	4.3	0.0	100.0
破綻先⑥	11	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
小計(②～⑥の計)	841	62	1	59	46	7.4	1.6	74.2
合計	2,893	75	1	70	53	2.6	1.3	70.7

(注) 債務者数、経営改善支援取組先数は、取引先企業数(個人事業主を含む)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含めていません。

2. 事業再生・業種転換等の支援について

事業承継問題は中小企業にとって重要な経営課題であり、当金庫では「信金キャピタル株式会社」と業務提携をしてM&Aの仲介業務に取組んでいます。平成23年度には1件の成約実績も生まれ、今後も引き続きM&Aによる中小企業支援を行ってまいります。

また事業再生を図るに当たっては奈良県中小企業再生支援協議会を活用しています。当協議会は金融円滑化における出口戦略の中で、事業再生を担う役割として大きく期待されており、当金庫も各金融機関との調整が必要な先等について本協議会を利用し、事業再生を支援しています。

地域の活性化に関する取組状況

1. 地元商談会への後援・協賛と出展

当金庫では取引企業へ販路開拓、ビジネスマッチングの機会を提供するために地元商工会議所・商工会と連携し、商談会の後援・協賛を行っています。商談会当日の受付案内等のスタッフ応援や取引先企業に出展を斡旋するとともに当金庫もブース出展し、経営上の相談を受けています。

2. ビジネスマッチングの取組み

平成23年4月より当金庫を含む近畿圏内の13信金とともに新たなビジネスマッチングモデルとして「信金PLUS+事業」に取組み、大手メーカー企業の技術課題に対応し得る技術を有する中小企業の発掘とマッチングを図っています。そして、平成24年4月から金庫独自のマッチング業務として「やましんビジネス・マッチングサービス」を展開しており、取引先企業の販路拡大支援を行っています。

3. 奈良県中小企業支援ネットワークへの参画

平成24年8月に県内地域金融機関・政府系金融機関・各種専門家・公的機関で構築される奈良県中小企業支援ネットワークに参画しました。ネットワークに参画するこれらの関係機関との情報交換や企業再生事例の共有化により、面的な経営改善や再生インフラを醸成しています。また企業再生ファンドである「奈良まほろば再生ファンド」を活用した企業再生にも取組む体制を整備しています。

金融円滑化への対応について

当金庫では、地元の中小企業のみならず必要な資金を安定的に供給するよう取組んでおります。また、サポートが必要なお客さまへの経営改善支援を行う他、貸付条件の変更等を求められた場合にはその要請を真摯に受け止め、お客さまの抱かえておられる問題を十分に把握したうえで、その解決に向けて貸付条件の変更等、きめ細やかな対応を行っています。

今後も、コンサルティング機能の発揮により、お客さまの課題に答えられるよう、役職員全員が自ら自己研鑽に励んでまいりますので、お気軽にご相談ください。

なお、「地域金融円滑化のための基本方針」については、当金庫ホームページに掲載しています。

<http://www.yamato-shinkin.co.jp>

金融円滑化の状況(条件変更の受付状況・累計)

中小事業者向け

(単位:件・百万円)

	平成24年3月		平成24年9月		平成25年3月	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	1,308	27,836	1,608	33,447	1,892	36,756
うち、実行に係る貸付債権	1,173	25,024	1,441	29,970	1,718	33,721
うち、謝絶に係る貸付債権	50	1,841	68	2,120	76	2,210
うち、審査中の貸付債権	48	673	59	1,019	46	347
うち、取下げに係る貸付債権	37	296	40	337	52	477

住宅資金

(単位:件・百万円)

	平成24年3月		平成24年9月		平成25年3月	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	115	1,585	131	1,836	148	2,136
うち、実行に係る貸付債権	88	1,271	103	1,518	118	1,794
うち、謝絶に係る貸付債権	15	193	15	193	16	219
うち、審査中の貸付債権	2	32	3	38	3	23
うち、取下げに係る貸付債権	10	86	10	86	11	98